

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 6 6

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- 米国 - 連邦債務の法定上限問題で、米財務長官が債務上限引上げ交渉時限の順延に言及
- 英国 - 先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)、財政緊縮と経済成長を巡る議論で意見が対立
- アフリカ - 6月に横浜で「アフリカ開発会議」が開催、アフリカ諸国との投資協定に弾みも

(北米・中南米)

米国

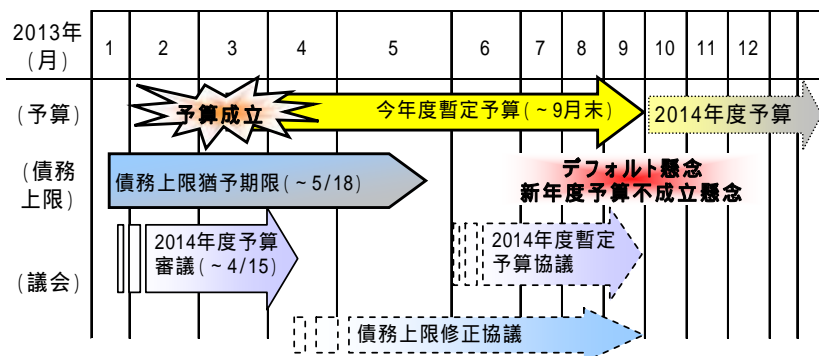
◆連邦債務の法定上限問題で、米財務長官が債務上限引上げ交渉時限の順延に言及

5月10日、ルー米財務長官は今日19日以降復活する連邦債務上限の問題に関し、米国債のデフォルト(債務不履行)が現実味を帯びる時期が、当初見通しの8月から10月まで若干遠のいた可能性があるとの認識を示した。

連邦債務上限の問題を巡って米議会は、今年1月末に上限適用を一時凍結扱いとし、向こう3カ月分の歳出に相当する額を国債発行限度に上乗せする法案を承認していたが、その時限的措置の期限は今日18日となっている。

5月19日以降の債務上限の引上げが米議会で認められない場合、米財務省が財政支出削減の緊急措置を講じたとしても、8月中にもデフォルトが懸念される状況に陥ると見られていた。デフォルト懸念が若干先送りされたのは、年初から始まった富裕層向け増税や3月から始まった強制的歳出削減により財政状況が改善したことに加え、景気回復による連邦税の増加が挙げられる。連邦税の増加については、サブプライムローン危機を受けて経営危機に陥り政府の管理下に置かれた米政府系住宅金融機関の連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の業績が、米不動産市況の回復と不動産価格の上昇が相俟って、急速に好転しているという要因も指摘されている。ファニーメイとフレディマックは、株主である米連邦政府向けの配当金として、第2四半期だけで664億ドルを支払う予定となっている。このように連邦債務上限の引き上げの緊急性は若干軽減される見込みであるものの、時間的猶予があるからと不用意に議会在審議を先送りする姿勢を見せた場合、再びデフォルトの瀬戸際まで議会在行動しないとの懸念と不安感が強まると見られている。その結果、再び以前の「財政の崖」を巡る政府と議会の紛糾のように、米国経済や世界経済の見通しに悪影響を及ぼすとの指摘もあることから、財務長官は「議会はこの問題に迅速に対応する必要がある。」と訴えている。2011年に債務上限問題で与野党が紛糾した結果、大手格付け会社スタンダードアンドプアーズは、米国債格付けを最上位の「AAA」から1ノッチ引き下げしている。

(米国財政問題を巡るスケジュール)



(出所:各種資料から当部作成)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

その時は格下げに追随しなかった他の格付け会社も、9月に向けて協議が紛糾するような事態に陥った場合には、格付け見直しに踏み切る可能性があると言われている。昨年11月に格付け会社ムーディーズは、『財政の崖』関連で、連邦債務の中期的な削減策で政策当局者が合意出来ない場合、最上位「Aaa」の米国債の格付けを1段階引き下げる可能性があると言っており、今後の動向に注目が集まっている。

トピック解説

5月9日、共和党が多数派を占める米下院では、連邦債務上限の引上げで上下院が合意できなかった場合に備え、連邦政府に債務支払いと年金給付を別扱いで優先させることを可能とする法案を可決したが、民主党が反対している社会保障などの歳出削減を前提とするものだけに、法案は上院で否決される見通しと言われている。この共和党の法案採決について、ライバルの民主党は、債務上限問題と密接に絡みついた包括的な財政再建合意（「グランド・バーゲン」）に向けた協議期限が、足許の財政状況の好転を背景に10月まで延びたことを意識した、共和党の有権者向けPRに過ぎないと論評している。債務上限問題を巡る議会の危機感が薄まることにより、包括的な財政再建を巡る与野党協議が一時的に停滞する恐れもあり、与野党協議が9月末までに纏まらなかった場合には、4年連続で新会計年度から暫定予算での財政運営を迫られる可能性があると言われている。

（欧州・中近東・アフリカ）

英国(UK)

◆ 先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)、財政緊縮と経済成長を巡る議論で意見が対立

5月11日、2日間の日程で開かれていた先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が閉幕し、議長を務めたオズボーン英財務相は、記者会見で「G7各国は通貨安競争を回避するとして今年2月の共同声明を再確認し、為替レートを金融政策の目標とはしないことで合意した」ことを明らかにした。会合の直前に1ドル=100円の大台に乗った円安動向に各国の関心が集まる中で開催されたG7であったが、G7各国は輸出競争力を高める目的での通貨安競争を回避するとの従来の声明が踏襲され、デフレ脱却に向けた日銀の「異次元」の金融緩和に各国が一定の理解を示したことが言及されるなど、大きな波乱も無く終了した。その一方、ショイブレ独財務相は「日本について集中的に協議した」ことを明らかにし、日本の大規模な金融緩和策が円安誘導を目的としたものとの批判的な見方を、一部の参加国が依然として根強く持っていることを示唆するコメントを出している。麻生財務・金融相は、日銀の金融緩和や円安を批判する意見は出なかったと述べ、黒田日銀総裁は日銀が取り組んでいるデフレ脱却に向けた金融緩和策に理解が得られたとしている。また今回のG7では、安定的な経済成長と健全な財政のバランスについても各国が意見を交換したことが明らかになった。ルー米財務長官は、各国は景気拡大を政策の最優先課題として取り組んだ後に、財政緊縮に取り組む例として米国を挙げ、財政緊縮を過去3年間実施しても未だに景気の低迷に苦しむ欧州諸国を念頭に、欧州内で財政余力のある国は経済成長を最優先課題として財政再建のペースを緩めるべきとの認識を示した。これに対してフランスが賛同の意向を示す一方、ドイツからは独連邦銀行のバイトマン総裁が反対を表明するなど、欧州メンバーの間で意見の相違が見られた。ユーロ圏諸国の2013年1-3月(第1四半期)のGDP成長率は6四半期連続のマイナスとなり、リセッション(景気後退)が過去最長となっている。欧州諸国の間では、緊縮財政と経済成長の優先順位を巡る議論が徐々に高まっており、アイスランドやイタリアなどでは経済成長を優先する政権が樹立されるなど、ドイツが主導する財政規律一辺倒の政策に否定的な民意が強まっている、との見方もある。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ トピック解説

日米欧の3極の中で最も遅れて大規模な金融緩和策に踏み込んだ日本は、「通貨安競争」を誘導しているとの欧米からの批判が顕在化しないよう上手く封じ込め、日本の金融政策をG7内で争点としないことに成功したと見られている。その一方で、財政と経済成長のバランスという論点においては、財政健全化を中長期的な課題として念頭に置いた上で、当面は景気に配慮した積極財政を行っていくという米国寄りの考えを示し、ドイツに対して財政政策の柔軟性を訴えたとの見方がある。欧州連合(EU)のメンバー内では、財政出動の不足から経済回復が阻害されているとの不満が高まっている。然しドイツは、財政健全化を優先させるべきとする従来路線を崩さず、経済成長と財政を巡る思惑の違いが容易には修正されないことが表面化した。今回のG7は、自国通貨安に繋がる金融政策と、経済成長を促進する財政支出と財政規律のバランス政策について、各国の立場の違いを浮き彫りにしたと考えられている。

アフリカ諸国

◆ 6月に横浜で「アフリカ開発会議」が開催、アフリカ諸国との投資協定に弾みも

6月1日から約50カ国のアフリカの首脳や国際機関の代表らが来日して、横浜で「第5回アフリカ開発会議(TICAD)」が開催される。会議を主催する日本政府は、日本企業の「最後のフロンティア」と言われるアフリカへの投資促進を目的として、複数の会議参加国と投資協定の締結交渉を促進したい考えを持っているとされる。石炭や天然ガスなどの天然資源が豊富で、アフリカ南部東海岸にあるモザンビークとは、投資協定締結につき今年4月に実質的合意に至っており、モザンビーク首脳の来日に合わせて投資協定の正式締結が予定されているとされる。これは日本とアフリカ諸国との間では初の投資協定となるもので、他のアフリカ諸国との投資協定促進の起爆剤となることが期待されている。また日本政府は、2010年12月に石油の商業生産が開始され、2011年の経済成長率が13.6%を記録するなど急速な経済成長を続ける西アフリカのガーナや、東アフリカで最大の経済規模を誇るケニアとの、投資協定締結に向けた交渉開始で合意を目指していると言われている。政府間の投資協定は、海外に進出する日本企業の在外資産や権利を保護するためのもので、日本政府がアフリカ諸国との投資協定に意欲的な背景には、アフリカ諸国との投資協定を充実させることで、日本企業のアフリカ進出を促進し、日本の経済成長に繋がりたい考えがあるとされる。従来のアフリカ観では、豊富な石油・天然ガスや鉱物資源に注目が集まり、消費市場として認識度は低かったが、2050年には域内人口が現在の2倍の約20億人まで増加すると予想されるなど、最近では中国やインドを凌ぐ巨大消費市場として期待が高まっている。

国名	企業名 / 事業内容
モザンビーク	新日鉄 / 鉄鋼原料の「強粘結炭」掘削プロジェクトに参加。
	三井物産 / 世界最大規模の天然ガス田開発・LNG事業に参画。
	国際石油開発帝石 / 沖合石油探鉱区の25%権益を取得で合意。
ガーナ	双日 / アフリカで日本企業初の海水淡水化事業に投資。
	三井物産 / 韓国企業と共同で発電所建設工事を受注。
ケニア	豊田通商 / 発展計画5分野における包括的協力協定を締結
	ホンダ / 二輪車の生産・販売の現地法人設立。

(出所: 各種資料から当部作成)

☑ トピック解説

1993年に始まったアフリカ開発会議(TICAD)の当初、「援助の対象」と見られていたアフリカは、今や「ビジネスの対象」として捉えられる程の経済成長を遂げている。アフリカの高い経済成長の果実を取り込むべく、世界各国はアフリカへのコミットを急速に強めている状況にある。その筆頭やはり中国で、2011年の対アフリカ貿易は、日本の約6倍にあたる1,662億ドルに達し、アフリカにとって最大の貿易相手国になった。日本のアジア開発会議に追随し、中国でも2000年から「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」が開催され、中国政府はアフリカ諸国との関係強化を図っている。2012年7月の第5回会合では、中国が2015年までの3年間に200億ドルの融資を供与し、インフラ整備や産業育成を支援するという方針が打ち出されている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【直近の海外進出などの企業動向】

（北米・中南米）

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
レンゴー(日)	パルプ・紙	米国	ハワイにダンボール新工場建設着工。2014 年半ば開業予定。
武田薬品(日)	医薬品	米国	Inviragen 社買収に合意。ワクチン開発パイプラインの拡充へ。
モルテン(日)	自動車部品	メキシコ	子会社を設立し自動車部品事業拡大へ。
国際石油開発帝石(日)	鉱業	ウルグアイ	英石油・天然ガス開発会社より Area 15 鉱区権益の 30% 取得。

（欧州・ロシア・中東・アフリカ）

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
電通(日)	サービス	ベルギー	イベント会社 NewWorld Group を買収。
オートリブ(瑞典)	自動車部品	タイ	3 百万米ドルを投資し追加工場を建設。

（注：一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定）

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3116	1.2957	~ 1.3194	1.2972	-1.10%	0.024	0.024	0.000	-	-	-
英・ポンド	1.5564	1.5348	~ 1.5599	1.5354	-1.35%	0.481	0.483	0.002	6,521.46	6,624.98	103.52
ポーランド・ズロチ	4.1400	4.1210	~ 4.1591	4.1499	-0.24%	2.800	2.710	-0.090	43,991.51	44,895.35	903.84
ハンガリー・フォリント	296.20	292.12	~ 298.20	294.15	0.70%	4.300	4.550	0.250	18,318.68	18,503.07	184.39
チェコ・コルナ	25.600	25.600	~ 25.920	25.828	-0.88%	0.050	0.050	0.000	964.36	966.09	1.73
南アフリカ・ランド	8.9060	8.9060	~ 9.1232	9.1120	-2.26%	4.850	5.100	0.250	34,963.97	35,579.82	615.85
トルコ・リラ	1.7941	1.7875	~ 1.8039	1.8033	-0.51%	5.750	5.750	0.000	89,093.70	89,568.89	475.19
ロシア・ルーブル	31.068	30.982	~ 31.430	31.400	-1.06%	6.000	6.000	0.000	1,427.33	1,431.23	3.90
メキシコ・ペソ	12.0719	11.9364	~ 12.1695	12.0849	-0.11%	-	-	-	42,602.07	41,741.54	-860.53
ブラジル・レアル	2.0088	1.9950	~ 2.0296	2.0204	-0.57%	-	-	-	55,488.08	55,107.80	-380.28
アルゼンチン・ペソ	5.1985	5.1985	~ 5.2308	5.2284	-0.57%	-	-	-	3,888.10	3,712.51	-175.59
チリ・ペソ	469.95	469.07	~ 474.82	473.88	-0.83%	-	-	-	4,341.61	4,319.96	-21.65

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート、それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート、ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。




(*3)翌日物金利の週末引け値、小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値、ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標・イベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想及び見方・ポイント
5/22	 FOMC 議事要旨公表	n.a.	年内に量的緩和策の縮小を開始し、年末までに停止することが適切と考えているメンバーが増加したか注目。
5/23	 政策金利決定会合(21日～)	5.0%	豪州中銀の利下げを受け、利下げ観測も強い。
5/23	 新築住宅販売件数(4月)	1.5%	住宅市況の回復具合を再確認できる数字が注目。

(**)予想は“Bloomberg”等による

☑ポイント

欧州 / 今週の欧州市場では、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのピスコ・イタリア中銀総裁が、中銀預金にマイナス金利を導入する可能性に言及したことを受け、ユーロは対ドルで軟調に推移。その後、5月15日に発表された第1四半期のユーロ圏域内総生産(GDP)速報値がマイナス0.2%と、1995年に統計が開始されて以降、最長の6四半期連続のマイナス成長となったことで、欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和に踏み切る可能性が高まったとの見方が広がり、ユーロは対ドルで1.28台まで下落している。来週は、ユーロ圏の製造業・非製造業の購買担当者指数やドイツの景況感指数などの発表が予定されており、ユーロ圏経済の厳しい現状を示唆する指標となれば、金融緩和観測を背景に一段のユーロ安が実現する可能性もある。

米州 / 先週末の主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議で、参加国から日本の金融緩和策が容認されたとの見方が強まり、ドル円相場は2008年10月以来となる102円台までドル高が進んだ。13日に発表された4月小売売上高が予想以上に強かったことや、連日最高値を更新している株式市況が、ドルの支援材料となっており、ドルは対円で当面底堅い展開が続くと思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行国際業務部

教育・情報室片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310